

## 【図表索引】

第1章		
第1-1-1 図	国別・地域別実質経済成長率の推移	3
第1-1-2 図	アメリカにおける住宅市場価格の推移	3
第1-1-3 図	世界各国の株価の推移	4
第1-1-4 図	各国のCDSプレミアム（国債5年物とのスプレッド）	4
第1-1-5 図	為替レートの推移	5
第1-1-6 図	GDP成長率とその寄与度	5
第1-1-7 図	貿易収支の推移	6
第1-1-8 図	自動車（四輪・乗用車）生産・輸出の推移	6
第1-1-9 図	鉱工業生産指数の推移	7
第1-1-10 図	有効求人倍率と失業率	8
第1-1-11 図	非正規労働者の雇止め等の状況について	8
第1-1-12 図	原油価格の推移	9
第1-1-13 図	金属価格の推移	9
第1-1-14 図	中小企業の価格転嫁度合いの推移	10
第1-2-1 図	我が国の企業の業況判断DIの推移	11
第1-2-2 図	我が国の中小企業の業況判断DIの推移	12
第1-2-3 図	中小企業の業種別の景況感	12
第1-2-4 図	中小企業の地域別業況判断DIの推移	13
第1-2-5 図	規模別製造工業生産指数の推移	13
第1-2-6 図①	売上高の推移	14
第1-2-6 図②	経常利益の推移	14
第1-2-7 図①	経常利益の要因分解（前年同期比寄与度）	15
第1-2-7 図②	規模別に見た売上高経常利益率の推移	15
第1-2-8 図①	中小企業の資金繰りDIの推移	16
第1-2-8 図②	中小企業の借入難易度DIの推移	16
第1-2-9 図	中小企業の倒産件数の推移	17
第1-2-10 図	設備投資額の推移	18
第1-2-11 図	雇用の過不足感の推移	18
第1-3-1 図	輸出への関与の有無別に見た中小企業（製造業）の業況判断DIの推移	19
第1-3-2 図	下請取引有無別に見た中小企業（製造業）の業況判断DIの推移	20
第1-3-3 図	輸出企業との取引を通じた海外景気動向の企業業績への影響 （中小製造業者の今後3年程度の見通し）	21
第1-3-4 図①	輸出企業からの発注量（取引数量）	21
第1-3-4 図②	輸出企業との取引単価	21
第1-3-5 図	製造業の生産に占める直接、間接の輸出関連生産の割合（企業規模別）	22
第1-3-6 図	主要為替における円高の影響（業種別）	23
第1-3-7 図	主要為替の円高傾向による悪影響（2008年夏以降）	23
第1-3-8 図	主要為替の円高傾向によるメリット（2008年夏以降）	23
第1-3-9 図	金融機関による中小企業向け貸出残高の推移	25

第 1-3-10 図①	中小企業の借入金の変化	25
第 1-3-10 図②	中小企業の資金需要の変化とその要因（金融機関側の認識）	26
第 1-3-11 図	有利子負債残高償還年数の寄与度分解	26
第 1-3-12 図	金融機関の貸出姿勢の変化（1年前との比較）	27
第 1-3-13 図	金融機関の貸出姿勢はどのように変化したか（中小企業の認識）	27
第 1-3-14 図	金融機関の貸出姿勢が変化した理由（中小企業の認識）	28
第 1-3-15 図	中小企業の業績動向と金融機関の新規貸出姿勢の関係（中小企業の認識）	28
第 1-3-16 図	不良債権比率の推移	29
第 1-3-17 図	金融機関の貸出姿勢の変化への対策	29
第 1-3-18 図	中小・小規模企業の資金繰り対策の実施状況	30
第 1-3-19 図	緊急保証を利用している業種の構成比（1月末までの承諾件数ベース）	31
第 1-3-20 図	信用保証協会の保証先の借入れ企業の割合	31
第 1-3-21 図	原油高・原材料高の収益への影響	32
第 1-3-22 図	原油高・原材料高の価格転嫁の度合い	33
第 1-3-23 図	中小企業における省エネへの取組の状況	34
第 1-3-24 図	エネルギー投入比率の推移	35
第 1-3-25 図	赤字企業比率の推移	36
第 1-3-26 図	中小企業の業況感の短期見通し（1～2年程度先）	37
第 1-3-27 図	企業業績と経営スタンス	37
第 1-3-28 図	経営方針の転換と経常利益率の状況	38
第 2 章		
第 2-1-1 図	景気循環と研究開発活動（中小製造業）	43
第 2-1-2 図	中小製造業における研究開発費が売上高に占める割合と営業利益率の推移	44
第 2-1-3 図	売上高に占める新製品の割合と売上高の傾向	45
第 2-1-4 図	イノベーションに向けた具体的な取組の実施状況	47
第 2-1-5 図	イノベーションの実現に向けて活動する企業における研究開発の実施状況	49
第 2-1-6 図	企業規模別の特許と実用新案の保有割合	50
第 2-1-7 図	ニッチ市場とイノベーションの実現を担う企業の関係	50
第 2-1-8 図	中小企業が考える自社の相対的な強み・弱み	52
第 2-1-9 図	企業規模別の売上高経常利益率の分布	53
第 2-1-10 図	イノベーションの実現に向けた課題	55
第 2-1-11 図	中小企業の付加価値額の推移	56
第 2-1-12 図	中小企業における付加価値の伸び率と資本・労働・TFPの寄与度	57
第 2-1-13 図	中小企業における環境に配慮した製品・サービスの開発・販売状況	58
第 2-1-14 図	バイオ産業市場における中小企業の位置付け	60
第 2-1-15 図	ソフトウェア開発業の取引構造の変遷	62
第 2-1-16 図	ソフトウェア開発業における企業規模別の売上高の推移	63
第 2-1-17 図	中小企業における新製品・新技術の研究開発の実施割合	64
第 2-1-18 図	企業規模別の研究開発の実施割合	65
第 2-1-19 図	大企業と中小企業の研究開発費	65
第 2-1-20 図	研究開発費が売上高に占める割合	65

第 2-1-21 図	中小企業と大企業の研究開発費の推移（製造業）	67
第 2-1-22 図	国別 GDP に占める研究開発費の割合の推移	67
第 2-1-23 図	日米における企業規模別の研究開発費の売上高比率（製造業）	68
第 2-1-24 図	起業活動の国際比較	69
第 2-1-25 図	市場環境による研究開発への取組の差異	69
第 2-1-26 図	事業戦略による研究開発への取組の差異	70
第 2-1-27 図	研究開発を進めていく上での取組	71
第 2-1-28 図	研究開発がイノベーションの実現に繋がった中小企業の実績	71
第 2-1-29 図	中小企業の研究開発における社外との連携の状況	72
第 2-1-30 図	中小企業の研究開発における外部資源の活用状況	72
第 2-1-31 図	研究開発に取り組む上での課題	74
第 2-2-1 図	アイデアや発想の源として重視する項目	75
第 2-2-2 図	顧客ニーズの把握に当たり重視する顧客の属性や特徴	76
第 2-2-3 図	消費者ニーズの把握に当たり重視する市場	76
第 2-2-4 図	顧客ニーズや消費者ニーズの把握に当たって重視する情報収集手段	77
第 2-2-5 図	中小企業の販売先の 5 年前との比較（企業業績別）	77
第 2-2-6 図	中小企業の新規販売先の地理的位置（企業業績別）	78
第 2-2-7 図	モノ作りとサービスの融合の状況	81
第 2-2-8 図	モノ作りとサービスの融合の時期	82
第 2-2-9 図	非製造業からモノ作り分野へ進出する企業の生産形態（従業員規模別）	82
第 2-2-10 図	製造業からサービス分野へ参入する理由	83
第 2-2-11 図	非製造業からモノ作り分野へ参入する理由	83
第 2-2-12 図	食料品製造業のサービス分野への参入とその理由	85
第 2-2-13 図	電子商取引と直接輸出の関係（従業員規模別）	86
第 2-2-14 図	電子商取引を行うメリット（従業員規模別）	86
第 2-2-15 図	電子商取引の有無と企業利益の関係（従業員規模別）	87
第 2-2-16 図	規模別輸出の相手地域	88
第 2-2-17 図	海外への販売状況	89
第 2-2-18 図	直接輸出する相手	90
第 2-2-19 図	直接輸出を行う理由	90
第 2-2-20 図	間接輸出を行うに当たっての問題点	91
第 2-2-21 図	海外展開する理由	92
第 2-2-22 図	海外進出と売上高営業利益率の関係	92
第 2-2-23 図	直接輸出、間接輸出を行うことの業績への影響	93
第 2-2-24 図	海外販路開拓に向けて有効な方策	93
第 2-2-25 図	海外市場の開拓や展開に有効な措置	94
第 2-2-26 図	ヒット商品の有無の状況（従業員規模別）	96
第 2-2-27 図	ヒット商品を生み出すまでに要する期間	96
第 2-2-28 図	モノ作りとサービスの融合の状況（ヒット商品の有無別）	97
第 2-2-29 図	海外進出の有無とヒット商品の関係	97
第 2-2-30 図	連携の有無とヒット商品の関係（従業員規模別）	98
第 2-2-31 図	消費者ニーズの把握に当たり重視する市場とヒット商品の関係	98

第 2-2-32 図	ヒット商品の有無別商品差別化要素	99
第 2-3-1 図	世界の特許出願件数の推移	101
第 2-3-2 図	5 大特許庁における特許出願件数の推移	102
第 2-3-3 図	特許出願、営業秘密に対する戦略	103
第 2-3-4 図	企業内で発明・考案されたもののうち企業秘密・ノウハウとしたものの割合	104
第 2-3-5 図	特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由	105
第 2-3-6 図	特許出願を行った企業のうち海外出願を行った企業割合	105
第 2-3-7 図	審査請求未実施の理由	106
第 2-3-8 図	知的財産活動の状況 ( 下請の有無別)	107
第 2-3-9 図	特許取得の状況	107
第 2-3-10 図	国内保有特許権利数に占める利用件数の割合	108
第 2-3-11 図	保有権利 ( 特許) の利用状況	108
第 2-3-12 図	従業員一人当たり営業利益の関係 ( 特許保有形態別)	109
第 2-3-13 図	特許に関する技術取引の状況	110
第 2-3-14 図	技術移転受諾の有無と技術移転への関心の状況	110
第 2-3-15 図	関心のある技術移転元 ( 特許取得の有無別)	111
第 2-3-16 図	技術移転の有無と企業業績の関係	111
第 2-3-17 図	技術移転受諾に当たっての課題	112
第 2-3-18 図	大学・TLO の技術移転先	112
第 2-3-19 図	ヒット商品における知的財産権の取得状況	114
第 2-3-20 図	特許取得の有無とヒット商品の関係	115
第 2-3-21 図	技術移転の有無とヒット商品の関係	115
第 2-3-22 図	ヒット商品において知的財産権を取得したことによる効果 ( 従業員規模別)	116
第 2-3-23 図	ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響	117
第 2-3-24 図	ヒット商品における特許取得のタイミングとその効果	117
第 2-3-25 図	ヒット商品における商標権取得のタイミングとその効果	118
第 2-3-26 図	ヒット商品における知的財産権の取得の有無とヒット商品開発に要した期間	119
第 2-3-27 図	知的財産戦略上の課題 ( 特許取得の有無別)	119
第 2-4-1 図	中小企業が技術・技能人材に求める知識・能力	122
第 2-4-2 図	技術革新アイデアの源泉 ( 技術革新分野別)	123
第 2-4-3 図	10 年前と比較した発明におけるひらめきの割合の変化	124
第 2-4-4 図	イノベーション人材の担当業務 ( 技術革新分野別)	124
第 2-4-5 図	イノベーション人材の充足状況 ( 従業員規模別)	125
第 2-4-6 図	イノベーション人材の充足状況と売上高経常利益率	126
第 2-4-7 図	技術革新アイデアを生み出すための取組 ( 技術革新分野別)	126
第 2-4-8 図	高校生数の推移と工業科生徒数の割合	127
第 2-4-9 図	高校生の進路の変化	128
第 2-4-10 図	大学生数の推移と理工系学生の割合	129
第 2-4-11 図	理工系大学生の進路の変化	129
第 2-4-12 図	職業別の有効求人倍率の推移	130
第 2-4-13 図①	技術・技能人材の充足状況 ( 従業員規模別)	130
第 2-4-13 図②	技術・技能人材の充足状況 ( 年齢層・従業員規模別)	131

第 2-4-14 図	技術・技能人材が不足している企業における過去 5 年間の 新卒採用計画及び実績（従業員規模別）……………	131
第 2-4-15 図	技術・技能人材が不足している企業における新卒採用が できなかった場合の対応策（従業員規模別）……………	132
第 2-4-16 図	新卒採用を計画した中小企業における採用実績 （従業員規模・技術革新の有無別）……………	133
第 2-4-17 図	新卒採用を計画した企業における採用活動……………	133
第 2-4-18 図	イノベーション人材育成のための取組（イノベーション人材充足状況別）……………	135
第 2-4-19 図	イノベーション人材の充足状況と技術・技能承継の状況……………	136
第 2-4-20 図	技術・技能承継の状況（技術革新の有無別）……………	137
第 2-4-21 図①	技術・技能承継の課題……………	137
第 2-4-21 図②	技術・技能承継の課題（技術・技能承継の状況別）……………	138
第 2-4-22 図	技術・技能承継のために行っている具体的な取組……………	139
第 2-4-23 図①	技術・技能承継について熟練技術・技能人材の意欲を高めるための取組……………	139
第 2-4-23 図②	技術・技能承継について若年技術・技能人材の意欲を高めるための取組……………	140
第 2-5-1 図①	成長ステージ別の経営課題（研究開発に取り組む中小企業）……………	142
第 2-5-1 図②	成長ステージ別の経営課題（研究開発に取り組んでいない中小企業）……………	143
第 2-5-2 図	成長ステージ別の資金調達状況（研究開発の有無別）……………	143
第 2-5-3 図	研究開発に取り組む中小企業における、希望通りの資金調達が 行えなかった場合の対応策（成長ステージ別）……………	144
第 2-5-4 図①	成長ステージ別の資金調達先（研究開発に取り組む中小企業）……………	145
第 2-5-4 図②	成長ステージ別の資金調達先（研究開発に取り組んでいない中小企業）……………	145
第 2-5-5 図①	成長ステージ別の資金調達希望先（研究開発に取り組む中小企業）……………	146
第 2-5-5 図②	成長ステージ別の資金調達希望先（研究開発に取り組んでいない中小企業）……………	146
第 2-5-6 図	開始年別ファンダ数と出資総額の推移……………	148
第 2-5-7 図	日本、アメリカ、ユーロ圏におけるベンチャーキャピタル投資残高推移……………	150
第 2-5-8 図	中小企業がベンチャーキャピタルから出資を受ける上での課題（出資の有無別）……………	150
第 2-5-9 図	ベンチャーキャピタル投資の回収手段と損益の状況（2007 年度実績）……………	151
第 2-5-10 図	投資回収手段が株式公開に偏っている理由（ベンチャーキャピタルの認識）……………	151
第 2-5-11 図	中小企業における代表者及びその親族が保有している株式割合……………	152
第 2-5-12 図	ベンチャーキャピタルから出資を受けている企業における、代表者及び その親族が保有している株式割合とベンチャーキャピタルからの出資割合……………	153
第 2-5-13 図	ベンチャーキャピタルから出資を受けている中小企業における ベンチャーキャピタルからの経営関与……………	154
第 2-5-14 図	ベンチャーキャピタルからの資金調達意向と重視する経営方針 （成長初期の中小企業）……………	154
第 2-5-15 図①	創業から成長初期までの中小企業に研究開発資金を供給する際に 重視する項目（金融機関・ベンチャーキャピタルの回答）……………	157
第 2-5-15 図②	成長・拡大期、安定期の中小企業に研究開発資金を供給する際に 重視する項目（金融機関、ベンチャーキャピタルの回答）……………	157
第 2-5-16 図	中小企業が金融機関に対し取引上評価している取組と、強化を求めたい取組……………	158
第 2-5-17 図	中小企業が金融機関に対し強化を求めたい取組（研究開発の有無別）……………	159

第 2-5-18 図	10 年前と比較した金融機関の目利き能力の変化（金融機関・中小企業の認識） …	159
第 2-5-19 図	金融機関の目利き能力が変わらない、または低下した要因 （金融機関・中小企業の認識）……………	160
第 2-5-20 図	目利き能力を高めるために取り組むべき課題に対する金融機関の認識……………	161
第 2-5-21 図	中小企業が行う経営方針・事業計画の作成及び迅速かつ適切な 情報開示の実施の重要性に対する金融機関の認識……………	161
第 2-5-22 図	中小企業における経営方針・事業計画の作成状況と迅速かつ 適切な情報開示の実施状況……………	162
第 3 章		
第 3-1-1 図	雇用形態別の雇用過不足 DI（2008 年 7 月、10 月）……………	165
第 3-1-2 図	経済情勢の変動に伴う事業活動に対する影響への現在の対応策（2008 年 10 月） …	165
第 3-1-3 図	賃金調整または雇用調整の実施状況……………	166
第 3-1-4 図	中小企業における雇用の過不足感の推移……………	167
第 3-1-5 図	中小企業における雇用の過不足感の推移（業種別）……………	167
第 3-1-6 図	職業中分類別有効求人数と有効求職者数の差（2009 年 2 月）……………	168
第 3-1-7 図	中小企業が最も重要であると考える経営資源……………	169
第 3-1-8 図	規模別正社員の最終学歴（15～34 歳、2007 年）……………	170
第 3-1-9 図	規模別高校卒業者における求人数・就職者数・充足率の推移……………	171
第 3-1-10 図	従業員規模別大卒求人倍率の推移……………	171
第 3-1-11 図	年齢別に見る人口推移と将来推計人口……………	172
第 3-1-12 図	規模別 1 社当たり従業員数の推移……………	173
第 3-1-13 図	10 年間における従業員数の増減（1996 年度～2006 年度）……………	174
第 3-1-14 図	中小企業の雇用形態……………	174
第 3-1-15 図	規模別正社員の就業業種分布（2007 年）……………	175
第 3-1-16 図	事業所規模別・在留資格別外国人労働者数……………	176
第 3-1-17 図	規模別正社員・非正社員の労働時間数推移……………	178
第 3-1-18 図	規模別正社員・非正社員の給与額推移……………	179
第 3-1-19 図	規模別正社員・非正社員の労働時間 1 時間当たり給与額推移……………	179
第 3-1-20 図	規模別正社員の給与額の分布（2007 年）……………	180
第 3-1-21 図	規模別労働分配率の推移……………	181
第 3-1-22 図	常用労働者（パートタイム労働者を除く）の規模別離職率の推移……………	182
第 3-1-23 図	直近 10 年間で正社員として採用した新卒者が、現在まで働いている割合 ……	182
第 3-1-24 図	規模別仕事の継続意思の有無（2007 年）……………	183
第 3-1-25 図	規模別転職希望理由（2007 年）……………	183
第 3-1-26 図	正社員の採用経路（規模別）……………	184
第 3-1-27 図	過去 5 年間における労働移動の状況……………	185
第 3-1-28 図	過去 5 年間における業種別・規模別労働移動の状況……………	185
第 3-1-29 図	過去 5 年間における職種別労働移動の状況……………	186
第 3-1-30 図	規模別人員の過不足の現状と見通し……………	187
第 3-1-31 図	中小企業における業種別人員の過不足見通し（今後 3 年程度）……………	188
第 3-1-32 図	人材の不足分を補うために採用・活用を考えている人材……………	188

第 3-1-33 図	人材を採用するにあたり利用を考えている手段	189
第 3-1-34 図	過去 5 年間に職を変えたことのある中小企業の従業員における前職の業種	190
第 3-1-35 図	学生時代の就職先に対する志向	190
第 3-1-36 図	大企業に就職したかった理由	191
第 3-2-1 図	教育機関が考える大企業・中小企業との交流の必要性	192
第 3-2-2 図	教育機関における企業との交流の状況	193
第 3-2-3 図	教育機関における 10 年前と比べた企業との交流の変化	194
第 3-2-4 図	教育機関が交流している中小企業の立地状況	194
第 3-2-5 図	教育機関が認識する中小企業との交流の効果	195
第 3-2-6 図	教育機関が感じる中小企業との交流を想定した際の課題	196
第 3-2-7 図	中小企業を感じる教育機関との交流に当たっての課題	196
第 3-2-8 図	中小企業と教育機関における交流に対する今後の意向	197
第 3-2-9 図	教育機関で育成しようとする人材と中小企業が育成して欲しい人材	198
第 3-2-10 図	教育機関におけるインターンシップ実施の推移	199
第 3-2-11 図	インターンシップ実施における理想の期間と実際の期間	200
第 3-2-12 図	中小企業が想定するインターンシップ受入れ時のプログラム	200
第 3-2-13 図	学生時代インターンシップに参加した理由	201
第 3-2-14 図	インターンシップ参加学生の受入れ先企業への就職の状況	201
第 3-2-15 図	中小企業が認識しているインターンシップ実施の際の課題	202
第 3-2-16 図	教育機関が認識しているインターンシップ実施の際の課題	202
第 3-3-1 図	正社員の賃金カーブ	204
第 3-3-2 図	製造業・非製造業別正社員の賃金カーブ	205
第 3-3-3 図	企業が正社員の賃金体系において重視している賃金制度	206
第 3-3-4 図	正社員の賃金体系において重視している賃金制度（製造業・非製造業別）	206
第 3-3-5 図	企業が正社員の賃金体系において年功序列を重視している理由	207
第 3-3-6 図	年功序列を重視した賃金体系が従業員に与える影響（企業の認識）	208
第 3-3-7 図	従業員が感じる年功序列を重視した賃金体系が与える影響	208
第 3-3-8 図	企業が正社員の賃金体系において成果給を重視している理由	209
第 3-3-9 図	成果給を重視した賃金体系が従業員に与える影響（企業の認識）	209
第 3-3-10 図	成果給を重視した賃金体系導入に当たってのデメリット（企業の認識）	210
第 3-3-11 図	正社員が良いと考える賃金体系	210
第 3-3-12 図	中小企業に勤める正社員が年功序列を重視した賃金体系が良いと考える理由	211
第 3-3-13 図	中小企業に勤める正社員が成果給を重視した賃金体系が良いと考える理由	211
第 3-3-14 図	直近 3 年間ににおける損益と企業が重視する賃金体系の関係	212
第 3-3-15 図	労働生産性と従業員一人当たり給与額の関係	214
第 3-3-16 図	労働生産性の伸び率と従業員一人当たり給与額の伸び率の関係	214
第 3-3-17 図	企業が正社員の賃金水準やその増減を検討するに当たり考慮する要素	215
第 3-3-18 図	従業員一人当たり粗付加価値額の推移	216
第 3-3-19 図	業種別正社員の平均賃金の状況	217
第 3-3-20 図	大企業正社員の平均賃金を上回る賃金をもらっている中小企業正社員の業種分布	217
第 3-3-21 図	正社員の賃金水準に関して他の業種や同業他社よりも高い水準の賃金を設定する企業の割合	218

第 3-3-22 図	正社員の賃金水準に関して他の業種や同業他社よりも高い賃金水準を設定している理由……………	218
第 3-4-1 図	仕事についての満足感を持つ者の割合……………	220
第 3-4-2 図	正社員におけるやりがいのある仕事があることに対する満足度……………	221
第 3-4-3 図	正社員における 10 年間の仕事のやりがいの変化 ……	222
第 3-4-4 図	正社員における仕事のやりがいの源泉……………	223
第 3-4-5 図	中小企業で働く正社員の仕事のやりがいに対する満足度と収益の関係……………	224
第 3-4-6 図	従業員の満足度の向上が中小企業に与える影響 ……	225
第 3-4-7 図	企業が感じる労使間のコミュニケーションを活発に行うに当たっての問題点…	226
第 3-4-8 図	企業における経営者と従業員のコミュニケーションを活発に行うための取組…	227
第 3-4-9 図	経営者と従業員が活発にコミュニケーションを行う上での課題におけるギャップ ……	229
第 3-4-10 図	企業における正社員に対する人材育成の実施状況……………	230
第 3-4-11 図	企業における Off-JT の実施機関 ……	230
第 3-4-12 図	企業が認識している従業員に対する教育・訓練実施に当たっての課題……………	231
第 3-4-13 図	正社員に対する人材育成の実施状況と企業が認識する従業員の仕事のやりがいに対する満足度の関係……………	232
第 3-5-1 図	国別生産労働者の年間総実労働時間（製造業、推計値）……………	233
第 3-5-2 図	年間休日総数ごとの企業数の割合（従業員規模別）……………	234
第 3-5-3 図	仕事と生活の調和に関する企業と従業員のギャップ……………	235
第 3-5-4 図	仕事と生活の調和の阻害要因……………	236
第 3-5-5 図	中小企業の従業員における年間休日に対する満足度と仕事と生活の調和の関係 ……	236
第 3-5-6 図	中小企業における仕事と生活の調和のための取組に関するギャップ……………	237
第 3-5-7 図	中小企業の従業員における仕事と生活の調和と勤務先の収益との関係……………	238
第 3-5-8 図	男女別年齢別就業率……………	239
第 3-5-9 図	規模別雇用形態別女性比率の推移……………	239
第 3-5-10 図	男女別正社員の給与額推移……………	240
第 3-5-11 図	男女別正社員の労働時間数推移……………	241
第 3-5-12 図	男女別正社員の労働時間 1 時間当たり給与額推移……………	241
第 3-5-13 図	女性が職業を持つことについての考え……………	242
第 3-5-14 図	育児のために退職した女性の就業希望度……………	242
第 3-5-15 図	出産・育児期の望ましい働き方（規模別）……………	243
第 3-5-16 図	育児のため退職した女性正社員の現在の就業先……………	243
第 3-5-17 図	出産・育児により退職した女性正社員の正社員としての復職可能性（規模別）…	244
第 3-5-18 図	女性が子どもを育てながら働くための取組の実施状況（規模別）……………	244
第 3-5-19 図	過去 3 年程度と比べて活用が進んだ女性活用のための取組……………	245
第 3-5-20 図	女性が子どもを育てながら働き続けるための取組に関するギャップ……………	246
第 3-5-21 図	女性が子どもを育てながら正社員として働き続けるために 有効な取組についての企業と従業員のギャップ（上位 5 項目）……………	247
第 3-5-22 図	女性が子どもを育てながら正社員として働く上で懸念されること……………	247
第 3-5-23 図	女性非正社員における正社員に対する希望度合い……………	248
第 3-5-24 図	正社員として働きたくない理由……………	248
第 3-5-25 図	女性が子どもを育てながら働くための取組を行うことによる効果……………	249



第 3-5-26 図	中小企業における女性が子どもを育てながら働くための取組の有無と収益の関係	249
第 3-5-27 図	従業員規模別育児休業取得率	250
第 3-5-28 図	男性正社員が利用したいと考える育児支援制度、利用可能、 あるいは、利用したことがある育児支援制度	250
第 3-5-29 図	男性の育児休業を実現するために重要なこと	251
第 3-5-30 図	年齢別就業率	254
第 3-5-31 図	年齢別有効求人倍率（2008 年）	254
第 3-5-32 図	企業の定年と従業員が働き続けたい年齢のギャップ	254
第 3-5-33 図	企業が導入している高齢者のための雇用制度と従業員が利用したい、 利用したことがある雇用制度	256
第 3-5-34 図	規模別年齢別正社員比率（2007 年）	256
第 3-5-35 図	定年退職者の就業希望度とその理由	257
第 3-5-36 図	世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯の収入と支出（2007 年平均）	257
第 3-5-37 図	高齢従業員を活用するための取組の実施状況	258
第 3-5-38 図	過去 3 年程度で進んだ高齢者活用のための取組と、 従業員が重要だと考える取組	258
第 3-5-39 図	高齢者の活用を図る上での課題	259
第 3-5-40 図	高齢者（55 歳以上）比率と収益の関係	259
第 3-5-41 図	高齢者の活用のための取組を行うことによる効果	260
第 3-5-42 図	高齢者活用のための取組の有無と収益の状況	260





